

V 林業

1 林産物等紹介

(1) 鳥取県産材について

鳥取県は、慶長杉に代表されるように八頭郡で古くからスギが造林され、智頭林業、若桜林業として全国に知られる良質の杉の産地である。一方、大山地域を中心として、大山アカマツと呼ばれる良質の松材を生産してきたが、近年は、松くい虫の被害により生産量が激減している。

また、日野地域を始め県内各地で戦後に造成された人工林が育ち、伐採利用時期を迎えている。

素材生産量と全国シェア（令和5年）

区 分	鳥 取 県			全 国	1 位	2 位	3 位
	実数	順位	シェア	実 数			
合計（千m ³ ）	254	25	1.2%	20,647	北海道（14.6%）	宮崎県（9.6%）	岩手県（5.9%）
針葉樹	163	24	0.8%	18,926	北海道（13.5%）	宮崎県（10.4%）	大分県（5.7%）
スギ	176	19	1.5%	11,917	宮崎県（14.2%）	大分県（7.5%）	秋田県（7.3%）
ヒノキ	45	22	1.4%	3,180	熊本県（8.8%）	愛媛県（7.9%）	高知県（7.8%）
マツ等	7	19	0.2%	3,572	北海道（77.4%）	岩手県（11.8%）	長野県（8.0%）
広葉樹	25	18	1.4%	1,721	北海道（25.9%）	岩手県（12.1%）	福島県（5.8%）

資料：木材需給報告書

(2) 鳥取県の特用林産物

中山間地域の貴重な収入源として、きのこ栽培をはじめ、炭、わさび、山菜類など多くの特用林産物が生産され、地域の就労に一定の役割を果たしている。きのこ、山菜、炭などは、近年の地産地消や健康志向の高まりから安定的な供給が期待されている。

■代表的な特用林産物：乾・生しいたけ（県下全域で生産）、エリンギ・きくらげ類・竹炭（全国で上位の生産量）

(3) 主な特用林産物の生産量と全国のシェア（令和5年）

区 分	鳥 取 県			全 国	1 位	2 位	3 位
	実数(t)	順位	シェア	実数(t)			
乾しいたけ	9.4	21	0.5%	1,816.3	大分県(36.0%)	宮崎県(17.1%)	熊本県(10.3%)
生しいたけ	320.8	34	0.5%	63,373.7	徳島県(11.4%)	岩手県(6.8%)	群馬県(6.2%)
エリンギ※	318.9	5	0.9%	35,792.6	長野県(43.9%)	新潟県(33.6%)	福岡県(4.8%)
きくらげ類※	143.8	6	5.0%	2,903.6	山口県(9.1%)	茨城県(7.1%)	岐阜県(5.7%)
竹炭※	86.1	2	16.4%	526.0	福岡県(52.9%)	鳥取県(16.4%)	山口県(2.5%)

資料：令和5年特用林産基礎資料 ※ 生産量が公表されている都道府県の中での順位

(4) 主な特用林産物の出荷先

乾しいたけ：県内及び全国
生しいたけ：県内及び全国
エリンギ：県内及び全国

きくらげ類：県内及び全国
竹炭：県内及び全国



2 森林の概要

本県の森林面積は 259 千 ha で、県土の約 74%を占める。また、民有林のうち 125 千 ha、約 55%がスギ・ヒノキなどの人工林である。最近は、木材の生産のほか、森林の持つ水源のかん養、土砂流出等の災害防止、地球温暖化防止及び保健休養の場の提供などの多面的機能が注目されている。

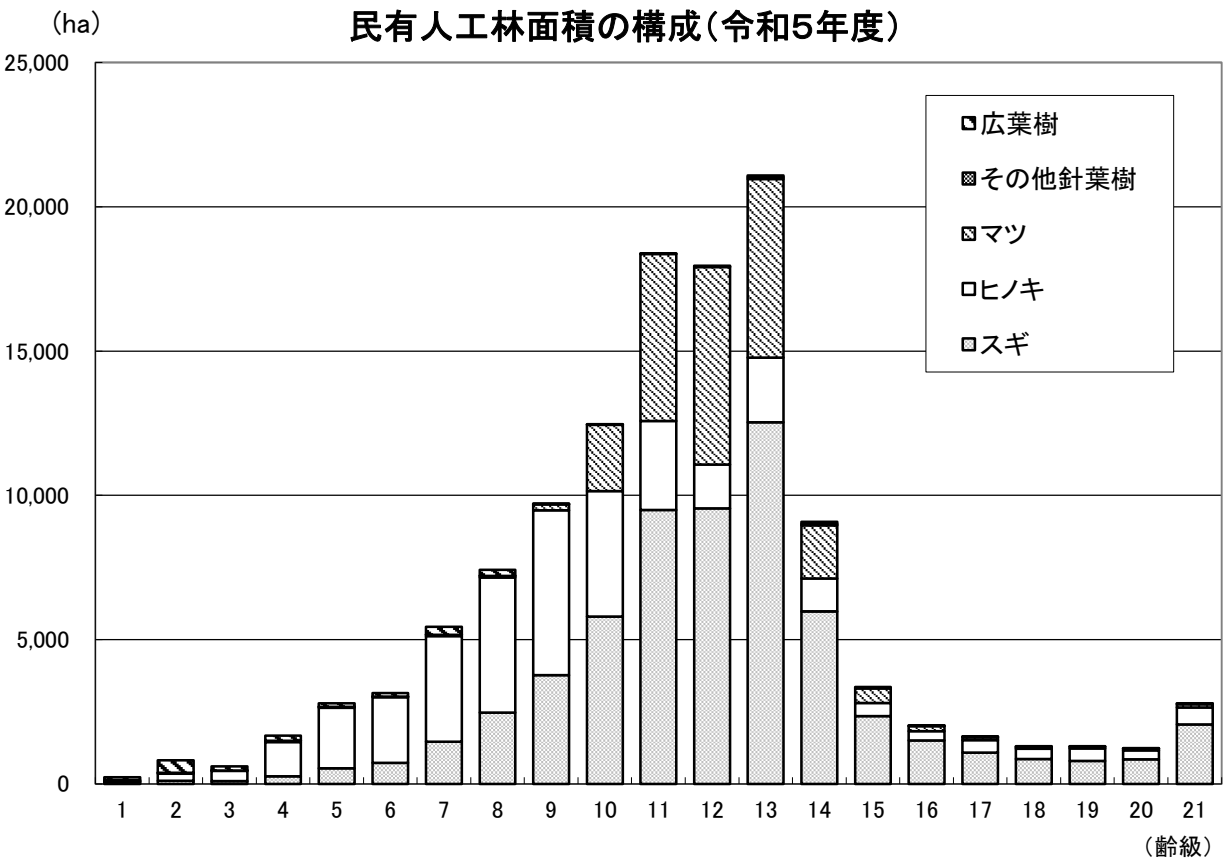


■鳥取県の森林面積

(単位：千ha)

区 分	総 面 積	林野面積	林 野 率	内 訳		
				国 有 林	民 有 林	民有林の人工林率
鳥取県	351	259	74%	32	227	55%
全 国	37,798	25,048	66%	7,659	17,389	46%

資料：総面積は、国土交通省国土地理院「令和7年全国都道府県市区町村別面積調（1月1日時点）」。その他は、林野庁「森林資源の現況」

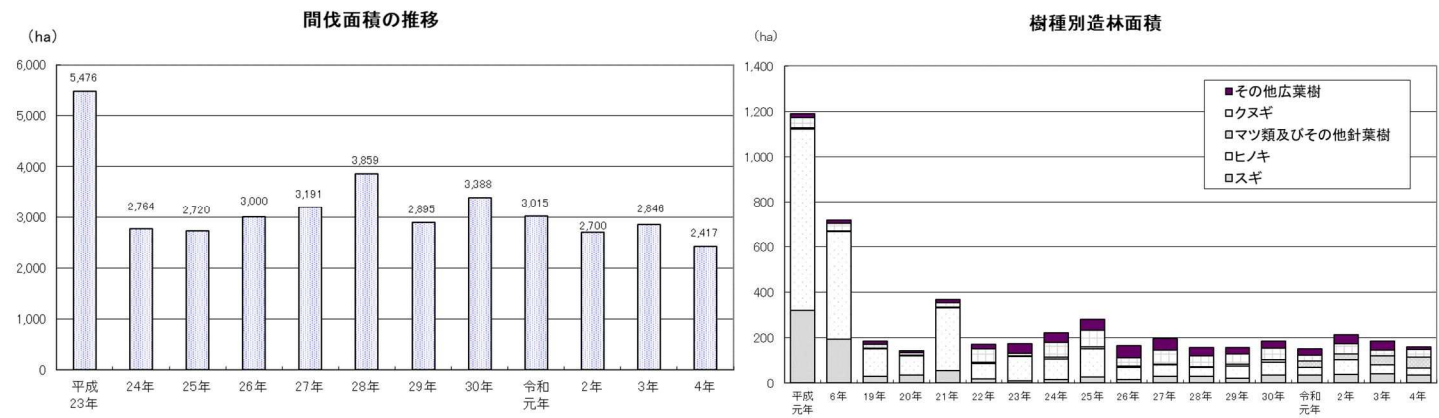


資料：「鳥取県林業統計」

3 森林の整備・保全

(1) 森林の整備

本県の民有人工林のうち約6割が50年生を超えて成熟している。主な樹種別内訳は、スギ62千ha、ヒノキ36千haであるが、スギで93%、ヒノキでは50%が標準伐期齢以上であり、年齢的には「造り育てる林業」から「主伐により収穫・利用する林業」へ移行しつつある。そのため、主伐再造林による森林の若返りを図り、森林の多面的機能の発揮と有用かつ多様な森林資源の育成管理を行うことが必要である



資料：鳥取県森林・林業振興局調べ

(2) 森林の保全

森林の多面的機能の維持・向上、安心・安全な生活環境の保全のため、保安林の改良・整備、予防・復旧治山事業の実施、森林病虫害対策に取り組んでいる。

■保安林の現況（令和6年度末） (単位：ha)

区分	林野面積	保安林	1～3号保安林			4号以下保安林	林野面積に対する比率
			水源かん養	土砂流出防備	土砂崩壊防備		
総数	259,488	139,589	123,655	10,918	2,363	2,651	54%
民有林	227,461	109,118	95,784	8,752	2,357	2,224	48%
保安林種別構成比	—	100%	88%	8%	2%	2%	—
国有林	31,618	30,471	27,871	2,166	6	427	96%

資料：森林・林業振興局調べ
注1：兼種保安林の指定面積は、上位保安林種面積に計上、注2：林野面積は、令和4年度末数値（林業統計による）

■森林病虫害被害と対策 (単位：材積=m3、面積=ha、本数=本)

区分		昭和55	平成元	5	10	15	20	25	令和2	3	4	5	6
松くい虫被害木駆除	被害材積	119,929	33,905	25,009	38,297	28,823	20,073	19,508	3,913	6,260	3,949	5,159	7,046
	駆除材積	109,215	20,314	17,336	20,762	10,678	5,768	6,163	2,316	3,359	2,559	3,115	4,633
松くい虫薬剤防除	被害面積	21,552	25,271	26,575	20,464	12,316	13,478	13,368	2,857	3,166	2,333	3,676	4,790
	防除面積	4,680	9,997	5,376	7,191	4,839	1,612	1,476	1,264	1,223	1,214	1,210	1,074
ナラ枯れ駆除	被害面積	—	—	—	—	147	2,817	1,524	6,237	498	80	46	42
	駆除本数	—	—	—	—	—	180	1,818	4,411	2,012	345	351	52

資料：森林・林業振興局調べ 注：R6の松くい虫被害木駆除の駆除材積は暫定値（R7.6.16現在）

■治山事業の実績（令和5年度）

（単位：千円）

事業区分	復旧治山	海岸防災林	奥地保安林保全	水源の里保全	保安林改良	保安林保育	予防治山	林地荒廃防止	単県斜面崩壊復旧	単県治山維持修繕	その他	計
箇所数	24	—	—	—	4	5	6	27	11	14	24	115
事業費	579,131	—	—	—	44,523	19,788	99,615	427,876	25,802	67,993	283,218	1,547,946

資料：森林・林業振興局調べ

（3）森林と人とのふれあい

平成25年5月26日に開催した「第64回全国植樹祭」を契機に、「美鳥（みどり）の大使」による環境保全活動を開始し、県民とともに「第30回全国都市緑化フェア」や「エコツーリズム国際大会2013in鳥取」へ承継するなど「とっとりグリーンウェイブ」の輪を全国に展開した。

今後も、鳥取県植樹祭の開催や豊かな森づくり協働税を活用した県民参加型の森づくり活動への支援を通して、森林が日常生活にもたらす恩恵の大切さを発信するとともに、森林保全に対する県民意識を醸成し、森林・林業の振興による「SDGs」や「ゼロカーボン」への貢献を図る。

また、令和6年度には、県内14カ所の「とっとり共生の森」において14企業・団体による森林保全活動が実施されている。

■鳥取県植樹祭



■森林環境教育支援事業



■「とっとり共生の森」保全活動



4 木材需給と木材産業

県内の素材生産量は318千 m^3 （平成17年の254%）であり、合板、木質バイオマス等の需要増により増加傾向にある。

また、木材産業については、製材品の出荷量は昭和55年の7%、製材工場数は昭和55年の17%と、いずれも減少傾向が続いている。このような状況の中で、事業体による低コスト林業や県産材製品の品質向上・販路拡大への取組みに対する支援を実施している。

(1) 樹種別素材生産量

(単位：千m³)

年次	区分	総数	針葉樹					広葉樹			
			総数	スギ	ヒノキ	マツ	その他	総数	ナラ	ブナ	その他
昭和	50	309	220	113	44	63	－	89	7	3	79
	55	308	240	109	39	90	2	68	1	3	64
	60	321	226	91	28	106	1	95	5	2	88
平成	2	265	174	84	27	63	－	91	5	－	86
	7	192	159	75	25	59	－	33	3	－	30
	12	132	110	53	18	38	1	22	2	－	20
	17	125	102	66	11	25	－	23	3	－	20
	22	207	189	146	19	24	0	18	4	－	14
	23	198	174	144	17	13	0	24	6	－	18
	24	208	189	152	24	12	1	19	3	0	16
	25	231	211	170	28	13	0	20	4	0	16
	26	239	225	189	26	10	0	14	4	0	9
	27	273	256	207	40	8	1	17	7	0	10
	28	279	259	192	45	10	12	20	8	0	11
	29	290	275	210	47	8	10	15	4	0	11
	30	305	284	216	52	5	10	22	1	－	21
令和	元	305	279	216	42	8	13	26	3	－	23
	2	309	287	209	55	6	17	23	3	－	20
	3	288	269	197	53	7	12	20	2	－	18
	4	318	305	231	50	8	16	13	1	－	12
	5	303	292	229	57	5	1	11	1	－	10
5年 内訳	国有林	11	11	7	3	1	0	0	－	－	－
	公有林	36	34	22	10	2	0	1	0	－	1
	私有林	256	247	200	44	2	1	10	1	－	9

資料：平成17年までは木材需給報告書、平成18年からは森林・林業振興局調べ

注：四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。



CLT（直交集成板）サンプル



LVL（単板積層材）サンプル



非住宅建築物

(2) 材種別素材需要量

(単位：千m³)

区分 年次		総数	国産材			外材				
			総数	自県材	他県材	総数	南洋材	米材	北洋材	その他
昭和	50	688	300	237	63	388	82	119	174	13
	55	660	279	248	31	381	96	119	161	5
	60	512	275	246	29	237	45	71	113	8
平成	2	469	215	188	27	254	49	102	99	4
	7	319	145	119	26	174	42	70	59	3
	12	366	109	77	32	257	41	37	165	14
	17	389	92	72	20	297	0	19	253	25
	22	502	231	138	93	271	－	212	12	47
	23	532	221	136	85	311	－	290	4	17
	24	720	340	165	175	380	0	344	0	36
	25	678	362	206	156	316	0	280	0	36
	26	676	417	189	228	259	0	※	※	39
	27	684	439	209	230	245	0	※	※	※
	28	729	511	219	291	219	－	※	※	－
	29	790	578	223	355	213	－	※	※	－
	30	801	630	251	379	171	－	※	※	24
令和	元	801	651	254	398	150	－	※	※	23
	2	843	724	260	465	119	－	※	※	18
	3	828	707	242	466	121	※	※	※	※
	4	772	673	268	405	99	※	※	※	※
	5	715	644	283	361	71	※	※	※	※
5年	製材用	39	36	25	11	3	※	※	※	※
	木材チップ用	245	245	148	97	－	※	※	※	※
	合板用	429	361	108	253	68	※	※	※	※
	その他用	2	2	2	－	－	※	※	※	※

資料：平成17年までは木材需給報告書、平成18年からは森林・林業振興局調べ ※は非公開 注：四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(3) 製材工場の推移

(単位：動力出力数 KW, 就業人数 人, その他は千m³)

区分 年次		工場数	動力出力数	就業人数	素材入荷量	素材消費量	製材品生産量	製材品出荷量
昭和	55	228	15,494	2,502	500	478	342	342
	60	196	14,908	1,462	362	355	256	256
平成	2	165	12,991	1,133	323	319	215	215
	7	141	11,299	1,061	228	224	150	150
	12	108	11,106	772	163	162	102	102
	17	85	9,329	499	117	117	70	70
	22	52	4,886	235	61	54	34	34
	23	50	4,508	234	54	53	32	32
	24	51	4,098	228	51	51	31	31
	25	50	4,109	245	54	55	33	33
	26	49	4,174	242	52	47	31	31
	27	46	4,020	238	57	58	35	35
	28	43	3,967	221	50	50	30	30
	29	44	4,115	※	53	51	27	27
	30	43	3,938	※	※	44	24	24
令和	元	44	4,540	※	※	45	26	26
	2	40	4,385	※	※	42	23	23
	3	38	4,020	※	40	41	24	24
	4	38	4,256	※	41	40	24	24
	5	36	4,484	※	※	※	19	19

資料：木材需給報告書 ※は非公開

(4) 木材チップ、合板、集成材工場の推移

(単位：木材チップ 絶乾千 t、合板原木消費量 千 m³、就業人員 人、集成材生産量 m³、合板生産量 千 m³)

区分 年次	木材チップ			合板				集成材		
	工場数	就業人員	生産量	工場数	就業人員	原木消費量	生産量	工場数	就業人員	生産量
昭和 55	47	120	117	2	308	63	12,023			
60	33	78	127	2	254	35	6,243			
平成 2	28	67	125	1	※	※	※			
7	20	40	80	1	※	※	※			
12	13	22	56	1	※	※	※			
17	12	15	39	1	※	※	※	1	※	※
22	10	21	34	1	※	※	※	1	※	※
23	10	21	30	1	※	※	※	1	※	※
24	10	15	32	1	※	※	※	1	※	※
25	10	23	36	1	※	※	※	1	※	※
26	9	31	27	1	※	※	※	1	※	※
27	7	27	28	1	※	※	※	1	※	※
28	6	28	68	1	※	※	※	1	※	※
29	4	※	79	1	※	※	※	1	※	※
30	4	※	76	1	※	※	※	1	※	※
令和 元	4	※	73	1	※	※	※	1	※	※
2	4	※	76	1	※	※	※	1	※	※
3	7	※	73	1	※	※	※	1	※	※
4	6	※	80	1	※	※	※	1	※	※
5	6	※	127	1	※	※	※	1	※	※

資料：木材需給報告書 ※合板、集成材の数字については非公開

(5) 新規住宅着工戸数の推移

(単位：戸)

区分 年次		昭和 55	平成 2	7	12	17	22	23	24	25	26	27
総戸数		4,991	6,068	5,626	5,115	4,168	2,140	2,367	2,101	2,435	2,454	2,549
内 訳	木造	3,407	2,899	2,999	2,349	2,225	1,665	1,708	1,563	2,020	1,938	1,833
	内 在来軸組		2,310	2,461	1,804	1,633	924	963	852	1,201	933	935
	内 訳 その他		589	538	545	592	741	945	711	819	1,005	898
	非木造	1,584	3,169	2,627	2,766	1,943	475	659	538	415	516	716
木造率		68.3%	47.8%	53.3%	45.9%	53.4%	77.8%	72.2%	74.4%	83.0%	79.0%	71.9%

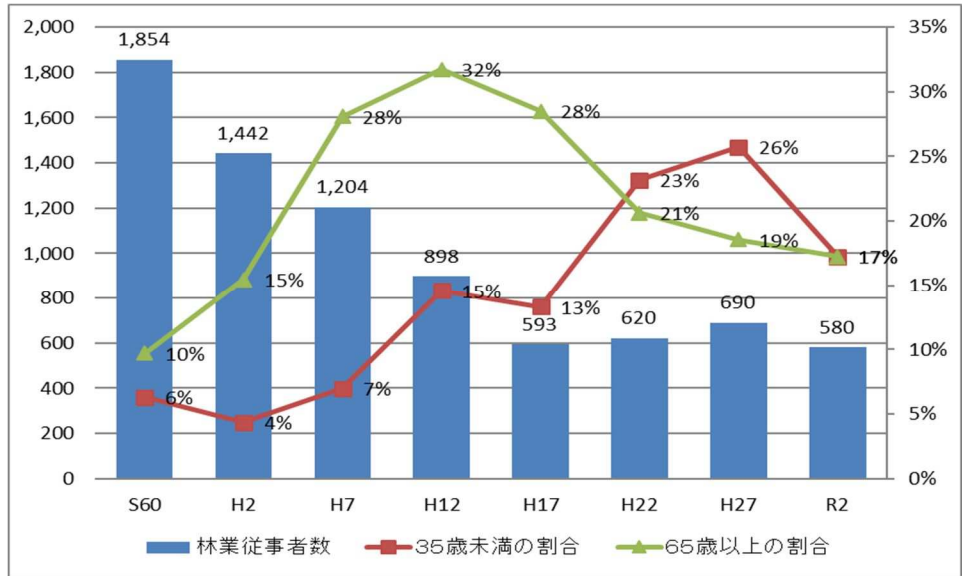
区分 年次		平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5
総戸数		2,857	2,805	2,957	2,616	2,511	2,702	2,597	2,438
内 訳	木造	2,003	2,170	2,302	2,102	1,934	2,128	2,231	1,860
	内 在来軸組	957	1,578	1,436	1,719	1,764	1,546	1,631	1,395
	内 訳 その他	1,046	592	866	383	364	388	600	465
	非木造	845	635	655	514	577	574	366	578
木造率		70.1%	77.4%	77.8%	80.4%	77.0%	78.8%	85.9%	76.3%

資料：建築着工統計調査報告

5 林業の担い手と生産基盤の整備

(1) 林業就業者数の推移

林業就業者数は長期的に減少傾向にあり、令和2年は580人で平成2年に比較すると40%に減少している。
さらに、65歳以上の従事者数の全就業者に占める割合は、令和2年時点で17%となっており、全産業の高齢化率よりも高い水準にある。



資料：総務省「国勢調査」

(2) 新規就業者数

本県では、令和3年度に策定した「とっとり森林・林業振興ビジョン」において、現在30万㎡程度の素材生産量を令和12年度までに50万㎡まで増加させる目標を掲げており、そのために必要となる林業の担い手として、年間50人の林業従事者を確保していくこととしている。

年度別新規就業者数 (単位：人)

H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
48	52	33	47	48	35	39	46

(3) 生産基盤の整備

令和5年度末における民有林林道の総延長は1,083kmで、林道網整備計画の目標林道延長の97.7%となっている。今後も森林整備の推進、生産コストの低減及び山村地域の振興を図るため、林道の整備を推進するとともに、間伐対象森林の団地化、高密度路網の整備、機械化を通じた林業の低コスト化を推進する。



<林内路網の整備状況>

■整備目標と現況(令和5年度末現在)

林道密度(m/ha)		林道延長(km)		整備進捗率(%)
目標	現況	目標	現況	
4.9	4.8	1,109	1,083	97.7

注：林道密度、林道延長の目標値は、「民有林林道整備計画」(R3策定)による。

■鳥取県の林内路網密度(令和5年度末現在)

森林面積 (A) (ha)	林内道路延長(km)					林内路網密度 (B/A) (m/ha)
	公道	林道(自動車道)	林道(軽自動車道)	作業道	計(B)	
227,870	2,391	1,083	121	4,563	8,158	35.8

資料：森林・林業振興局調べ。作業道は一時的な利用を目的としたものを除いた延長。